

# 2023年 EY税務リスクと 税務係争に関する調査

日本における結果

The EY logo consists of the letters 'EY' in a bold, white, sans-serif font. A yellow diagonal bar is positioned above the 'Y'.

Building a better  
working world



# 目次

調査対象者の属性	3
組織における税務リスクと税務係争への対処方法の変化	6
グローバルな税務執行環境	8
進化する税務コーポレートガバナンスへの取り組み	19
効果的な税務係争管理をサポートするためのデータの重要性	26
税の確実性の追求	29
第2の柱に向けた準備	35
全体のまとめ: 未来の税務係争部門	39

## 2023年 EY税務リスクと税務係争に関する調査

2023年EY税務リスクと税務係争に関する調査では、47の国・地域において2,127名の税務・財務担当幹部からの知見を集めました。





# 1 | 調査対象者の属性



# 調査対象者の属性

2023年EY税務リスクと税務係争に関する調査では、47の国・地域、20超の業種にわたる2,127名のシニア税務・財務専門家からの知見を集めました。

本スライド一式で示されている結果は、サンプル数が67の日本の組織を対象としています。

## 回答者の役職

	グローバル	日本
税務部門責任者(例:税務計画、税務報告、税務業務、国際税務、移転価格、間接税 など)	23%	24%
税務に関する現地責任者であるファイナンスディレクターまたはファイナンシャルコントローラー	21%	21%
グローバル税務ディレクター、税務グローバルヘッドまたは税務グローバルバイスプレジデント(または同等の役職)	20%	13%
リージョナル税務ディレクター、税務リージョナルヘッドまたは税務リージョナルVP(または同等の役職)	18%	18%
税務リスクや税務係争に多大な時間(50%以上)を費やしている税務専門家	7%	1%
各国の税務リーダー	4%	10%
経営幹部のメンバー	3%	7%
その他の税務担当者	3%	4%
ジェネラルカウンセルまたはその他の法務担当者	1%	0%
その他の税務以外の業務担当者	0%	0%

## 回答者の国・地域

	グローバル	日本
米国	15%	0%
英国	7%	1%
中国(中華人民共和国)	5%	0%
ドイツ	5%	0%
オーストラリア	4%	0%
イタリア	3%	1%
日本	3%	90%
スペイン	3%	0%
アラブ首長国連邦	2%	0%
フランス	2%	0%
オランダ	2%	1%
メキシコ	2%	0%
ブラジル	2%	0%
韓国	2%	0%
アルゼンチン	2%	0%
コロンビア	2%	0%
シンガポール	2%	0%
香港	2%	0%
エジプト	1%	0%
チリ	1%	0%

# 調査対象者の属性

## 回答者の業種

	グローバル	日本
消費財	8%	21%
テクノロジー	8%	4%
石油・ガス	7%	3%
銀行・証券	6%	1%
再生可能エネルギー	6%	7%
各種工業製品	6%	3%
自動車・運輸	5%	6%
電力・公益事業	5%	3%
ウェルス&アセットマネジメント	5%	6%
医療	5%	3%
不動産・ホスピタリティ・建設	5%	4%
プロフェッショナルサービスまたはコンサルティング	5%	9%
保険	5%	0%
鉱業・金属	5%	3%
メディア・エンターテインメント	4%	6%
通信	4%	3%
アグリビジネス	4%	1%
ライフサイエンス／製薬	3%	10%
政府・公共部門	3%	0%
プライベートエクイティ	1%	1%

## 回答者の会社が事業を展開している国の数

	グローバル	日本
1～5	10%	13%
6～10	22%	10%
11～24	30%	27%
25～49	24%	33%
50以上	13%	16%

## 回答者の会社の年間グローバル売上高

単位：米ドル	グローバル	日本
500万ドル未満	0%	0%
500万ドル～4,999万ドル	0%	0%
5,000万ドル～9,999万ドル	1%	0%
1億ドル～2億4,999万ドル	3%	1%
2億5,000万ドル～4億9,999万ドル	6%	0%
5億ドル～7億4,999万ドル	5%	0%
7億5,000万ドル～49億ドル	21%	18%
50億ドル～99億ドル	23%	22%
100億ドル～499億ドル	27%	40%
500億ドル～1,000億ドル	6%	0%
1,000億ドル超	4%	1%
回答を控えない	3%	16%





## 2 | 組織における税務リスクと税務係争への対処方法の変化



# 重要なメッセージ: 調査結果は、税務リーダーが実行すべき3つの重要な行動を示しています

回答者は、パンデミックの間は税務調査や係争が明らかに中断していたものの、今後は税務リスクと税務係争についてより困難な時期になると予測しています

- ▶ 回答者の41%が、今後2年間に多くの、そしてより厳しい税務調査を経験すると予想しており、これは2021年の調査の35%から増加しています
- ▶ 44%が国境を越えた税務問題にさらに焦点が当てられると予想し、39%が税務当局からの情報提供要請の件数が増加し、要求される内容が詳細になると予想しています
- ▶ 回答者が指摘した税務リスクの第1位は依然として移転価格でした
- ▶ 45%がBEPS2.0第2の柱により、新たな税務係争の可能性が高まると予想しています

1

企業は強固で効果的な税務ガバナンスを構築する必要があります

2

税務リーダーは、正確なデータにアクセスして適切な判断に努める必要があります

3

事前の活動による税の確実性の確保は、税務係争戦略の中心にあるべきです

## 回答者の声

- ▶ **69%**が今後2年間で税務ガバナンスへの取り組みが拡大すると予想しています
- ▶ **84%**が、税務リスクと税務係争の管理に対する既存のグローバルなフレームワークのアプローチを導入または改善することで、自社のビジネスに何らかの価値または大きな価値がもたらされると回答しています

- ▶ しかし、**75%**は世界中のすべての係争を完全に把握できておらず、**72%**は未解決の調査や係争を追跡するための専用ツールを使用していません
- ▶ **83%**は、アクティブな税務リスクの積極的な事前登録簿やデータベースを維持することが組織にとって有益であると述べています

- ▶ **86%**が、係争に発展する前にリスクの特定と管理をより積極的に行うことは、自社のビジネスに付加価値をもたらすと回答しています
- ▶ **84%**が、全体的な税務調査への対応力を高めるために、取引の文書化を改善したいと考えています
- ▶ **80%**が、今後2年間で、1つまたは複数のAPAを取得する予定だと回答しています

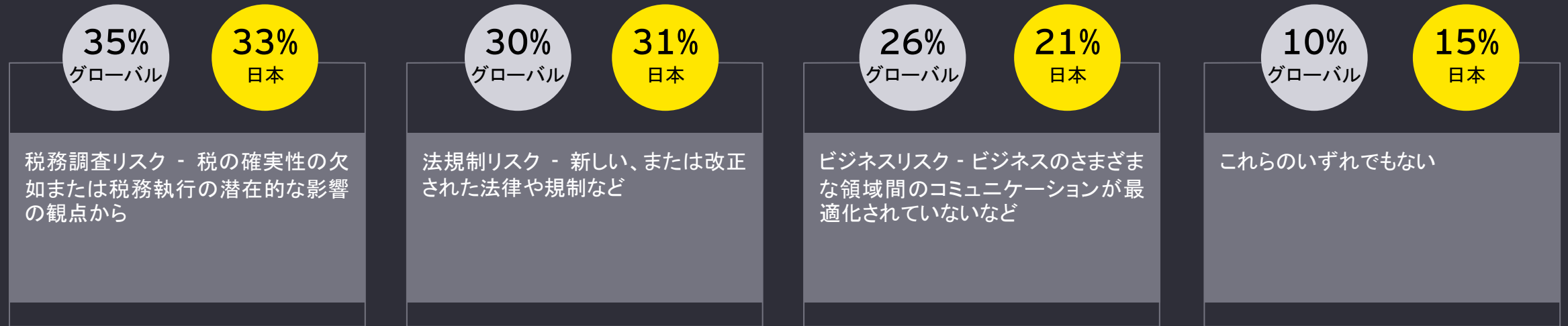




# 3 | グローバルな税務執行環境



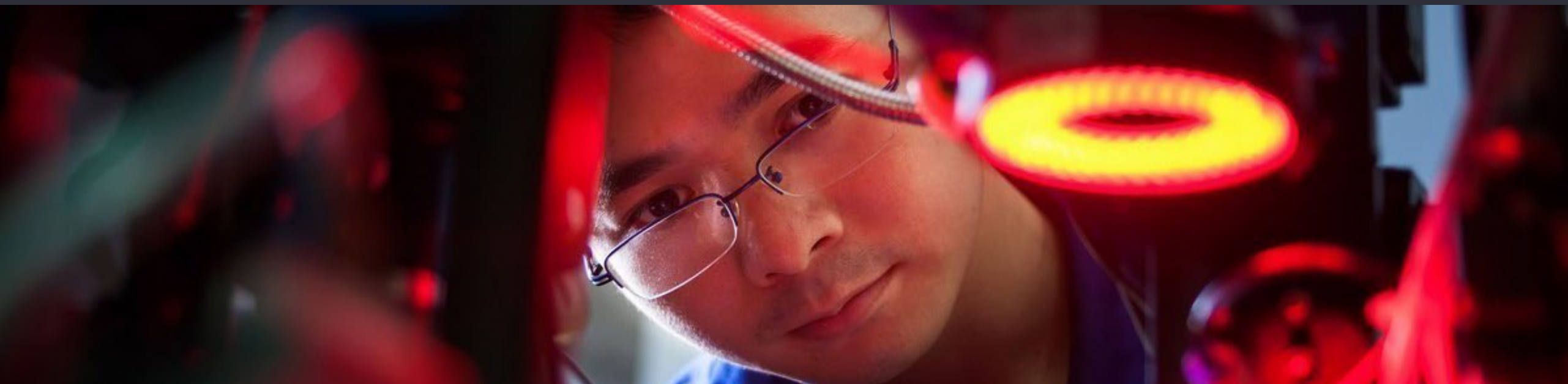
# 現在、貴社／貴グループが直面している税務リスクの最大の要因は、以下のうちどれだとお考えですか？





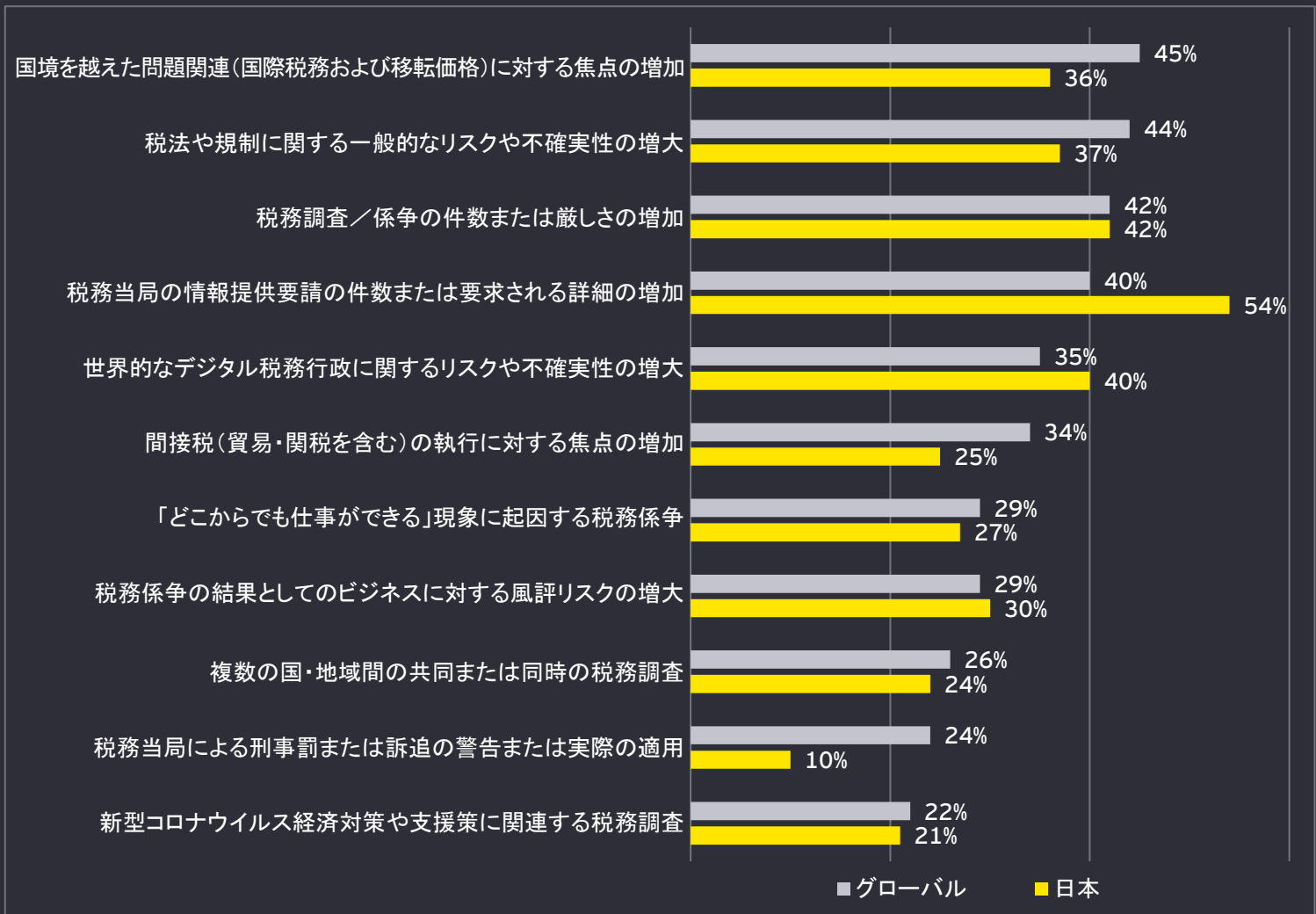
# 今後2年間で、世界中のすべての企業にとって最も困難な税務執行環境をもたらすと思われる3つの国・地域はどこだとお考えですか？

グローバル	日本
米国	日本
中国本土	中国本土
ドイツ	米国



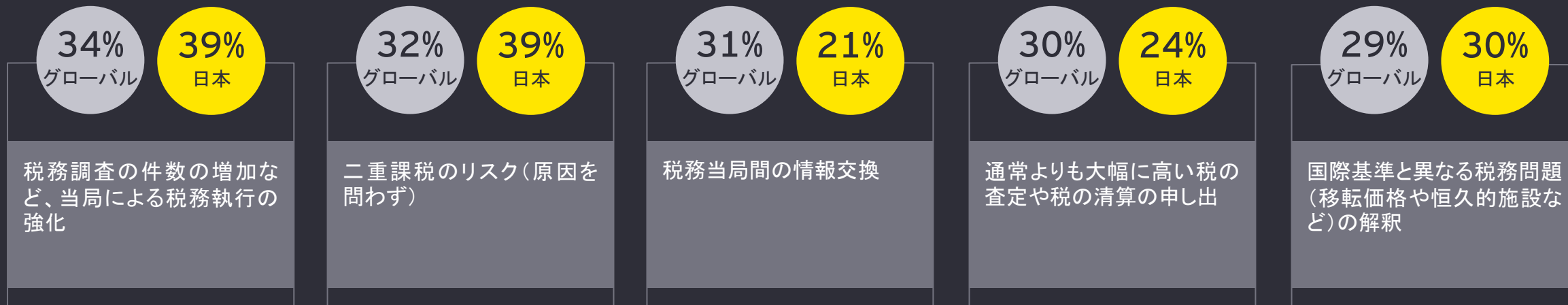


# 以下の問題のうち、1つまたは複数の国・地域で経験したことがある、または今後2年間に経験することが合理的に予想されるものがあるとするれば、どの問題ですか？





# 貴社にとって最大の潜在的課題である5つの税務執行リスクはどれですか？





# 回答者が経験している係争の件数と、その財務的影響について教えてください

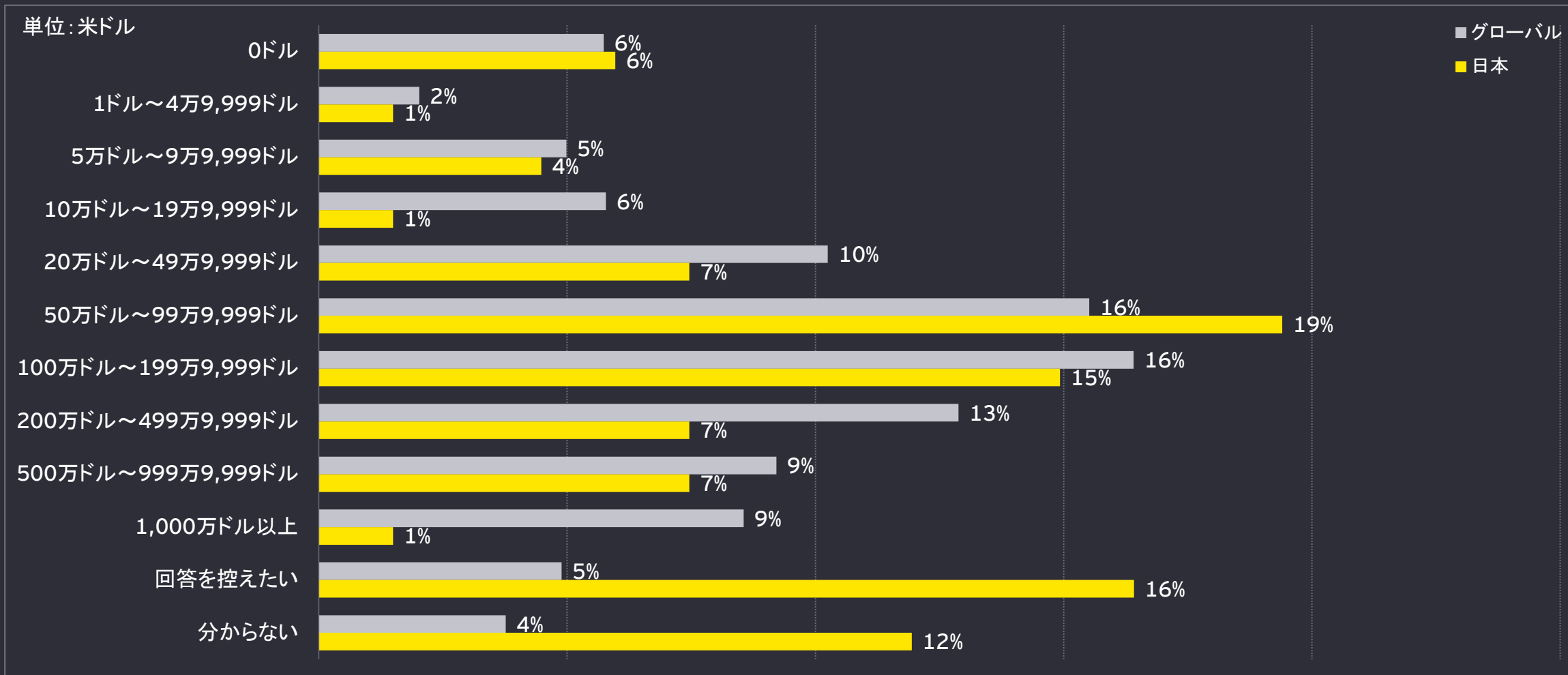
貴社が担当するすべての市場において、貴社が現在管理している以下のタイプの事案は何件ですか？

	税務調査		相互協議(MAP)事案		税務訴訟事案	
	グローバル	日本	グローバル	日本	グローバル	日本
0	5%	1%	9%	9%	11%	12%
1~5	24%	25%	23%	27%	24%	24%
6~10	21%	21%	22%	12%	18%	12%
11~15	15%	10%	15%	12%	13%	12%
16~25	15%	12%	13%	12%	12%	15%
25~49	9%	4%	9%	6%	10%	4%
50以上	7%	12%	5%	7%	7%	3%
回答を控えたい	3%	10%	3%	9%	4%	10%
分からない	2%	3%	2%	6%	2%	7%



# 回答者が経験している係争の件数と、その財務的影響について教えてください

貴社が事業を展開している全市場において、現在係争中の税額の合計をどの程度と見積もっていますか？





# 係争の結果、追加で課される税金はいくらで、回答者はどのような罰金や利息を課せられていますか？

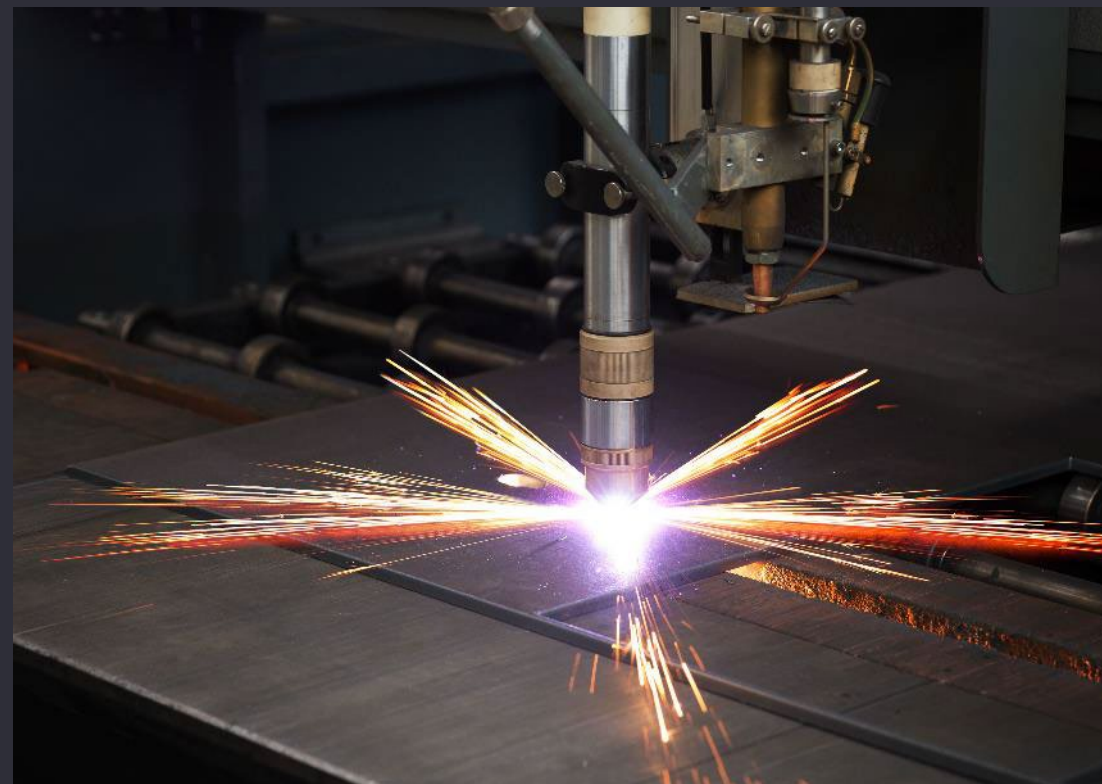
すべての市場において、過去2年間に税務係争の結果として追加で課された税金の総額はどのくらいになると思われますか？

すべての市場において、過去2年間に支払った罰金、利息、課徴金の総額はどのくらいになると思われますか？

単位: 米ドル	グローバル	日本	グローバル	日本
0ドル	7%	3%	6%	6%
1ドル~4万9,999ドル	4%	3%	6%	6%
5万ドル~9万9,999ドル	7%	3%	7%	4%
10万ドル~19万9,999ドル	10%	10%	11%	1%
20万ドル~49万9,999ドル	11%	7%	12%	9%
50万ドル~99万9,999ドル	14%	10%	13%	16%
100万ドル~199万9,999ドル	12%	9%	11%	7%
200万ドル~499万9,999ドル	10%	4%	7%	3%
500万ドル~999万9,999ドル	9%	9%	7%	0%
1,000万ドル以上	5%	3%	9%	12%
回答を控えたい	6%	27%	6%	24%
分からない	4%	10%	4%	10%



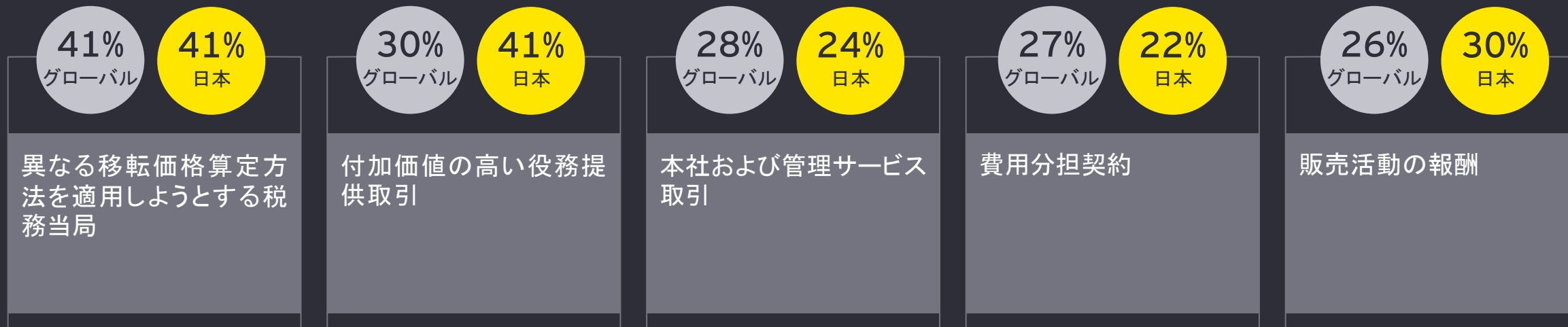
# 税務調査リスクに関して、以下の5つの分野のうち、貴社にとって現在大きなリスク要因となっていると思われるのはどれですか？



63%

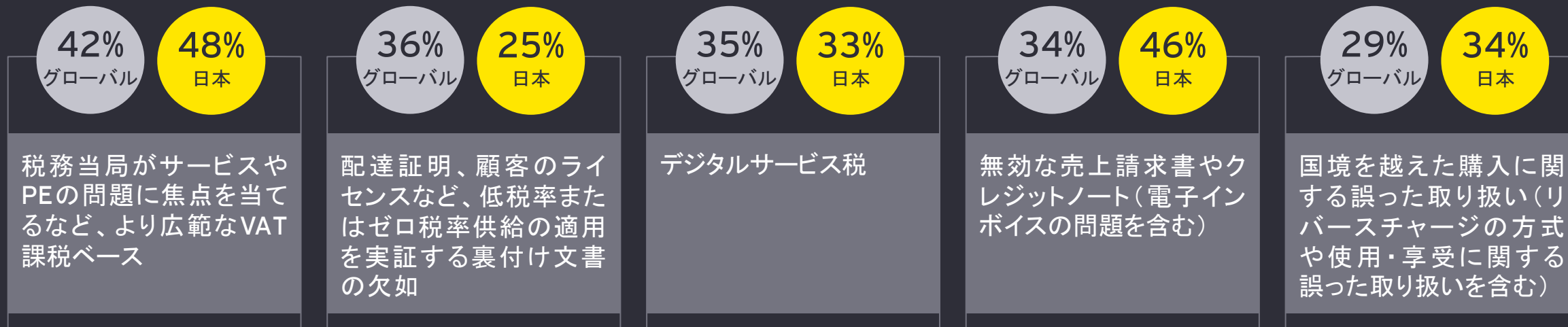
グローバルのシニア税務リーダー(グローバル税務ディレクター、税務VP、および同等の役職)の間では、移転価格は、全回答者のグループ(45%)と比べると、より大きなリスクをもたらすと認識されています

# 今後2年間で、貴社に大きな移転価格リスクをもたらすと合理的に予測される問題は 何ですか？





# 今後2年間で、貴社に大きな間接税リスクをもたらすと合理的に予測される問題はどれですか？







## 4 | 進化する税務コーポレートガバナンスへの取り組み



# 今後2年間で、貴社の税務ガバナンスへの取り組みは拡大すると予想されますか？

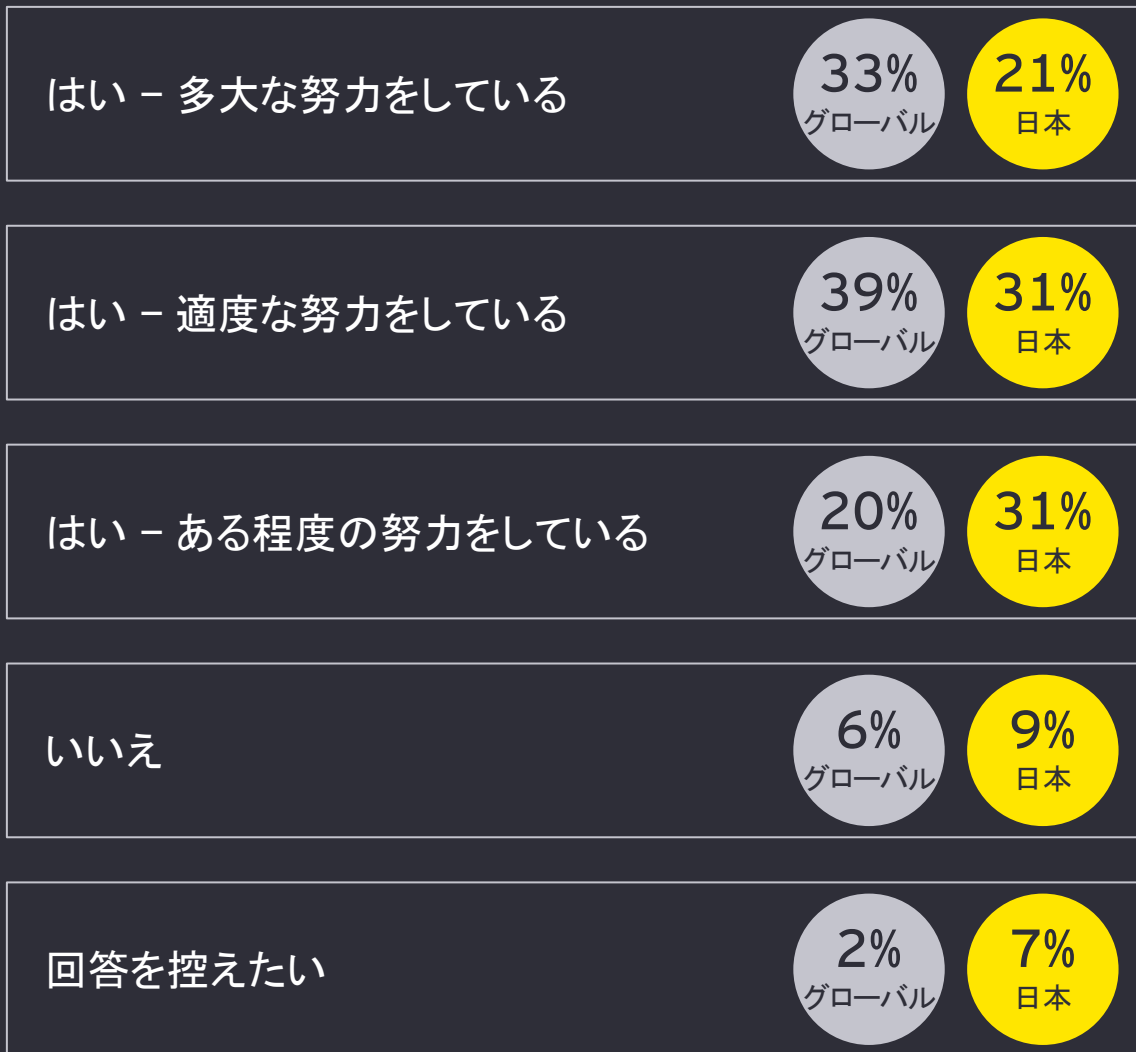
	グローバル	日本
大幅に拡大する	29%	13%
やや拡大する	40%	54%
ほとんど変わらない	27%	33%
縮小する	4%	0%

69%

の回答者(グローバル)が、今後2年間に税務ガバナンスへの取り組みが拡大すると予想しています



# グローバルの全体的な税務アプローチを、組織の全体的なリスク選好度に合わせようと努力していますか？

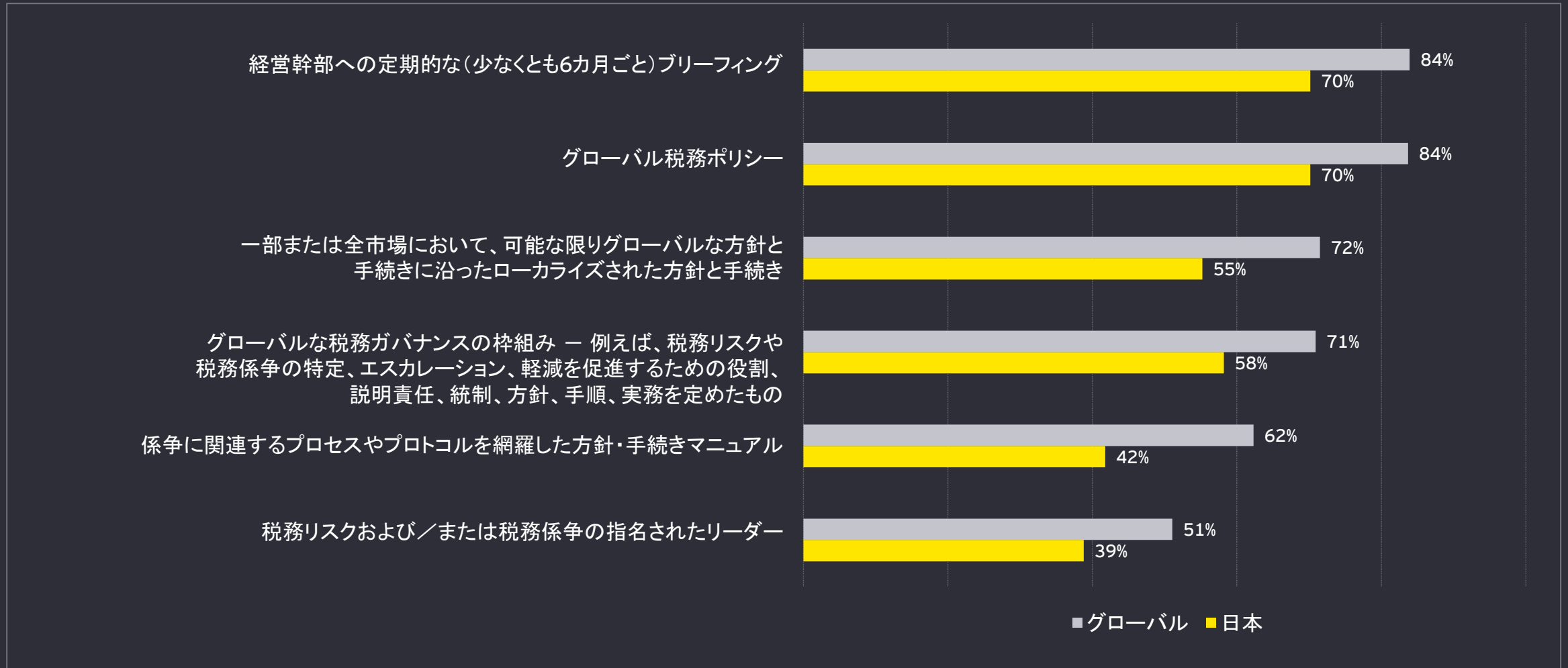


72%

の回答者(グローバル)が、全体的な税務アプローチを組織の全体的なリスク選好度と合わせるために、多大なまたは適度な努力をしています。しかし、組織全体のガバナンス構造における税務の位置づけが明確でないことが、回答者が指摘した主要なビジネスリスクです



# 現在、貴社の税務部門には次の活動や機能が存在しますか？



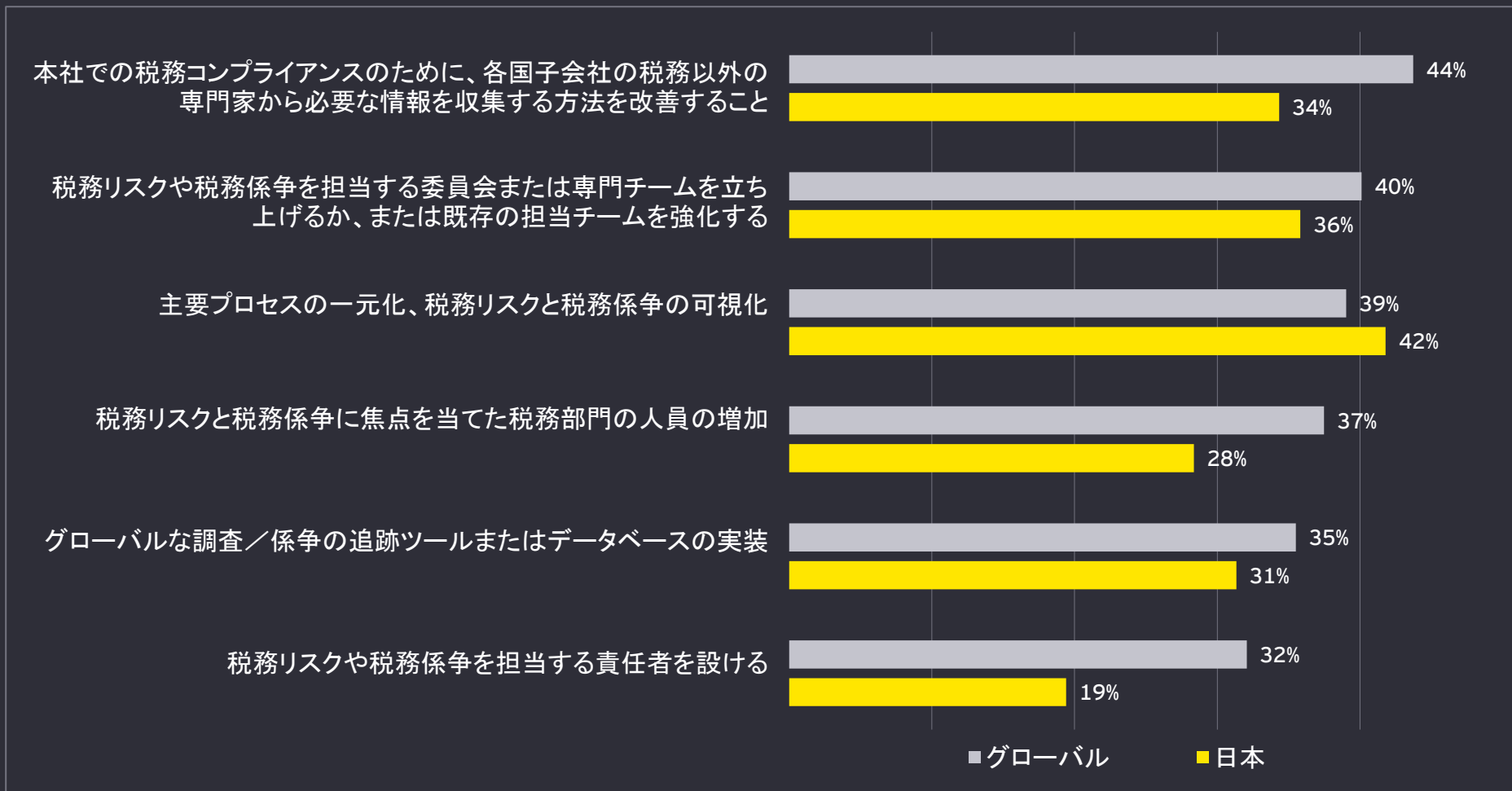
# 税務部門は、以下の活動の計画、実施、文書化にどれくらいの頻度で関与していますか？

	常に		ほとんどの場合		ときどき、めったにない、全くない	
	グローバル	日本	グローバル	日本	グローバル	日本
事業の買収・売却、カーブアウト、スピンオフなど	17%	21%	24%	19%	58%	60%
クロスボーダー融資契約	17%	15%	23%	27%	60%	58%
ビジネスモデルの変更、新製品、新サービスなど、既存の事業活動の大幅な変更	16%	15%	23%	19%	61%	66%
企業構造の変更	16%	24%	24%	25%	60%	51%
新しいグループ内取引の取り決め	16%	16%	23%	27%	61%	57%
新しい研究開発プロジェクト	15%	18%	23%	25%	62%	57%
税務コンプライアンスに影響を与える可能性のあるその他の重要な新しいビジネスプロセス	14%	18%	24%	27%	63%	55%





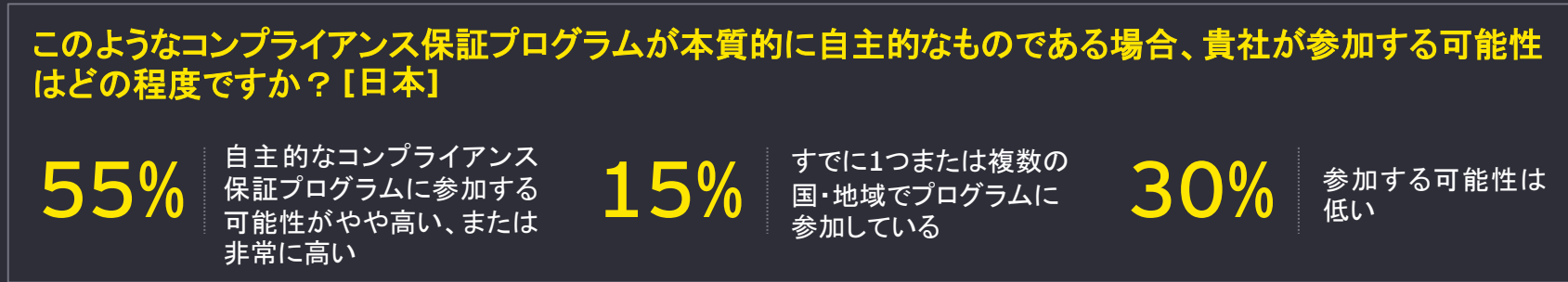
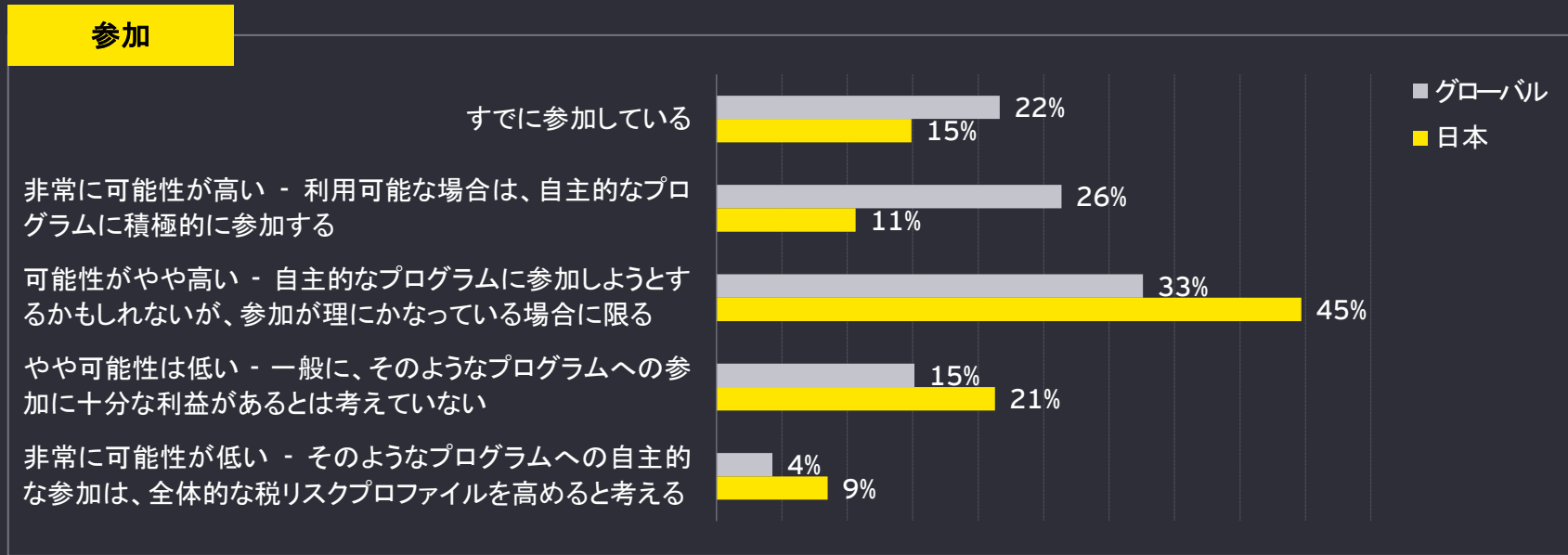
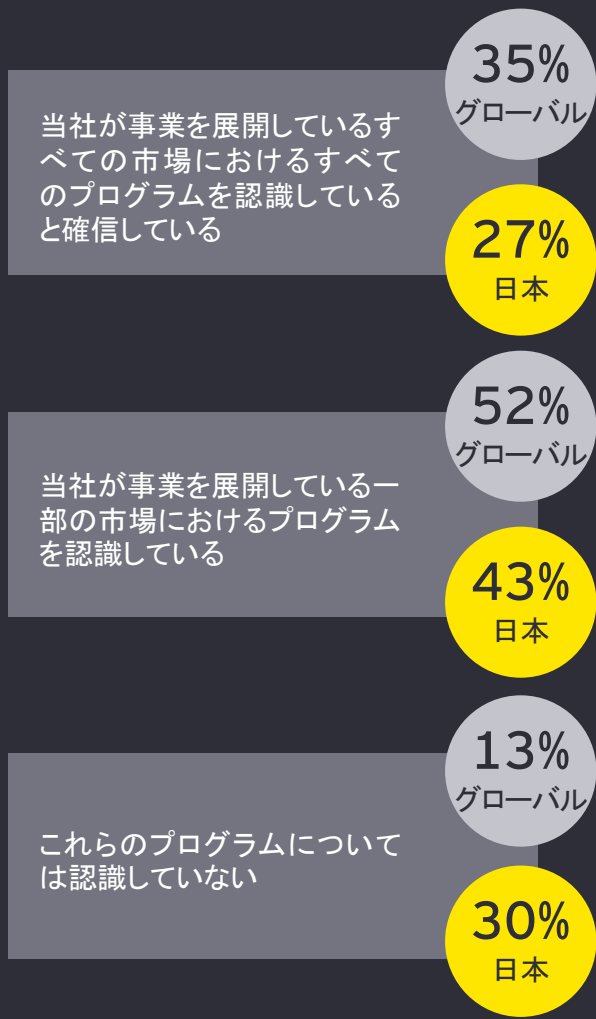
# 税務リスクと税務係争の管理に関して、今後2年間に実施すると合理的に見込まれる対策があるとすれば、以下のうちどれですか？



## #1

本社での税務コンプライアンスのために、各国子会社の税務以外の専門家から必要な情報を収集する方法を改善することが、回答者の今後2年間の主要な目標となっています

# 貴社は、税務ガバナンスが整備され、効果的に機能していることを実証しなければならない各国政府のコンプライアンス保証プログラム(自主的、義務的の両方)をどの程度認識していますか？





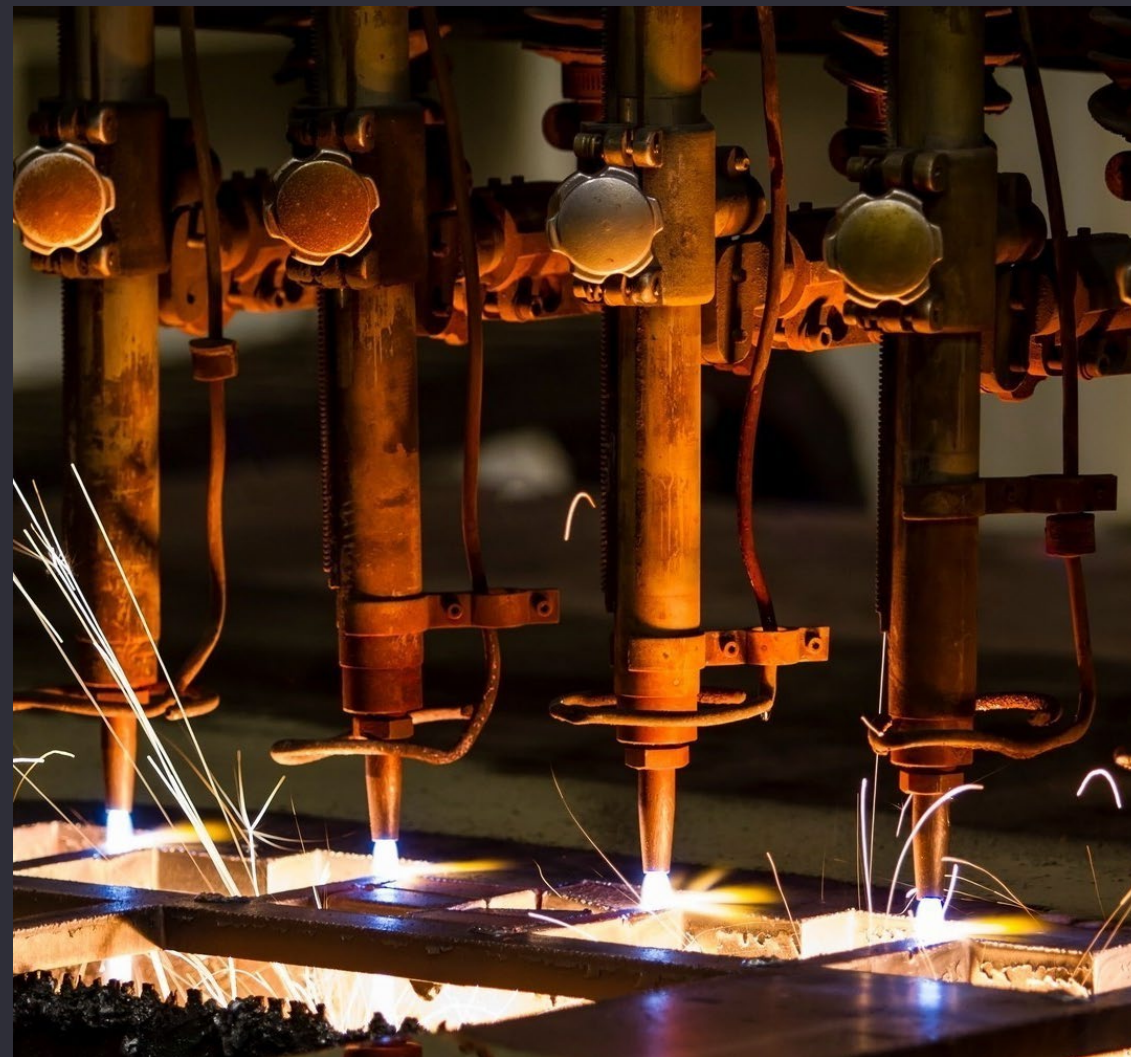
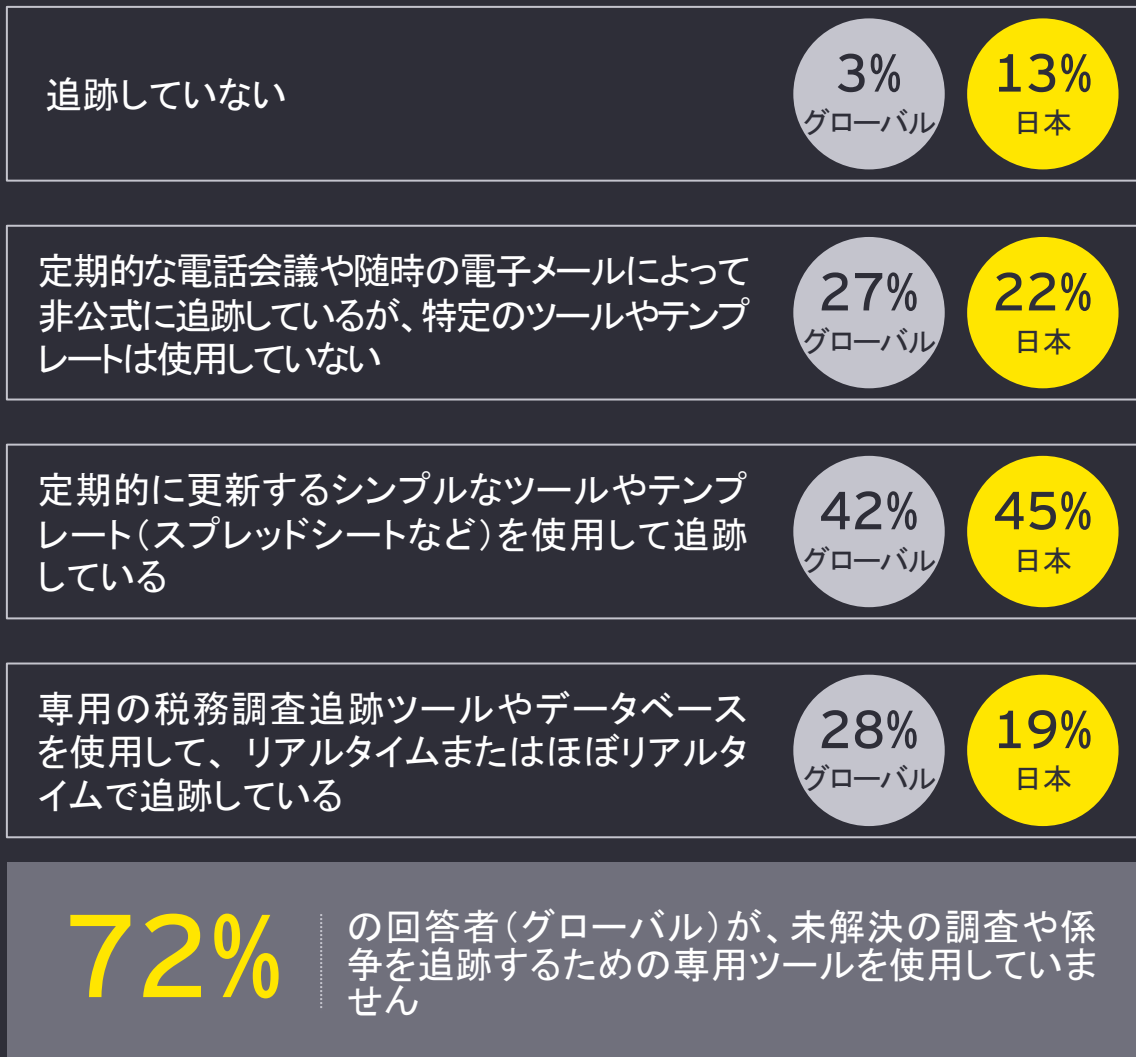


# 5

## 効果的な税務係争管理をサポートするためのデータの重要性

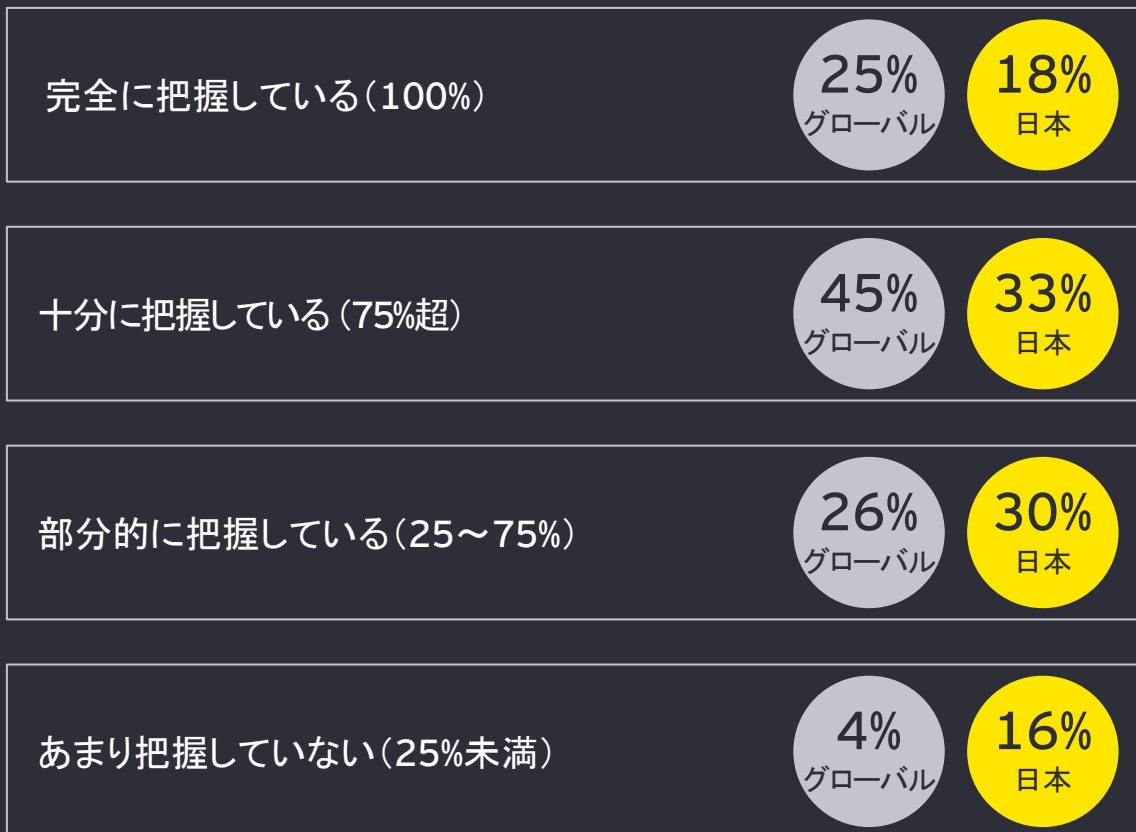


# 貴社は、未解決の税務係争(リスク審査、税務調査、MAP、税務訴訟、不服申し立て、仲裁、調停を含む)をグローバルにどのように追跡していますか？





# 貴社は、世界中の未解決の税務調査や係争（税務調査、審査、MAP事案、訴訟、不服申し立てを含む）について、どの程度把握していますか？



25%

の企業（グローバル）が、世界中のすべての係争を完全に把握していると回答しています







## 6 | 税の确实性の追求



# 税務係争の運用モデルの観点から、貴社では主にどのように税務調査／係争を監督・管理していますか？

36%

グローバル

27%

日本

すべてまたはほとんどの税務係争は、本社所在地で一元的に対処している

38%

グローバル

33%

日本

最も重要な、または大規模な税務係争のみ、本社所在地で一元的に対処している

19%

グローバル

21%

日本

すべてまたはほとんどの税務係争は、地域レベルで対処している

7%

グローバル

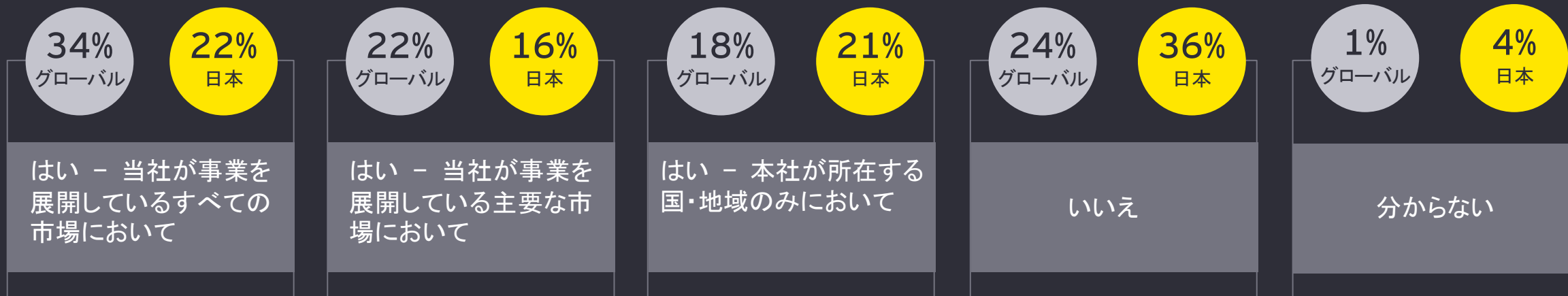
19%

日本

すべてまたはほとんどの税務係争は、現地法人レベルで対処している

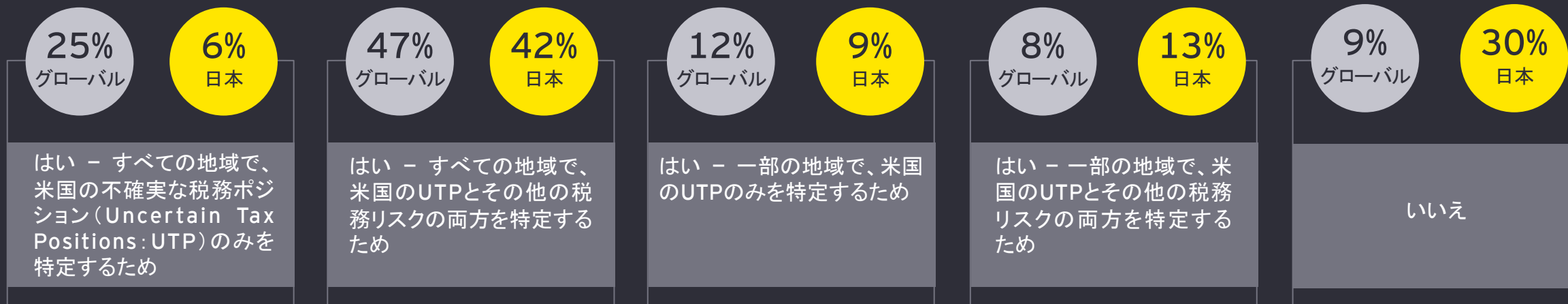


# 貴社は現在、税務リスクを管理するために、税務管理体制(Tax Control Framework: TCF) またはその他の同様のフレームワークに基づく管理アプローチを利用していますか？



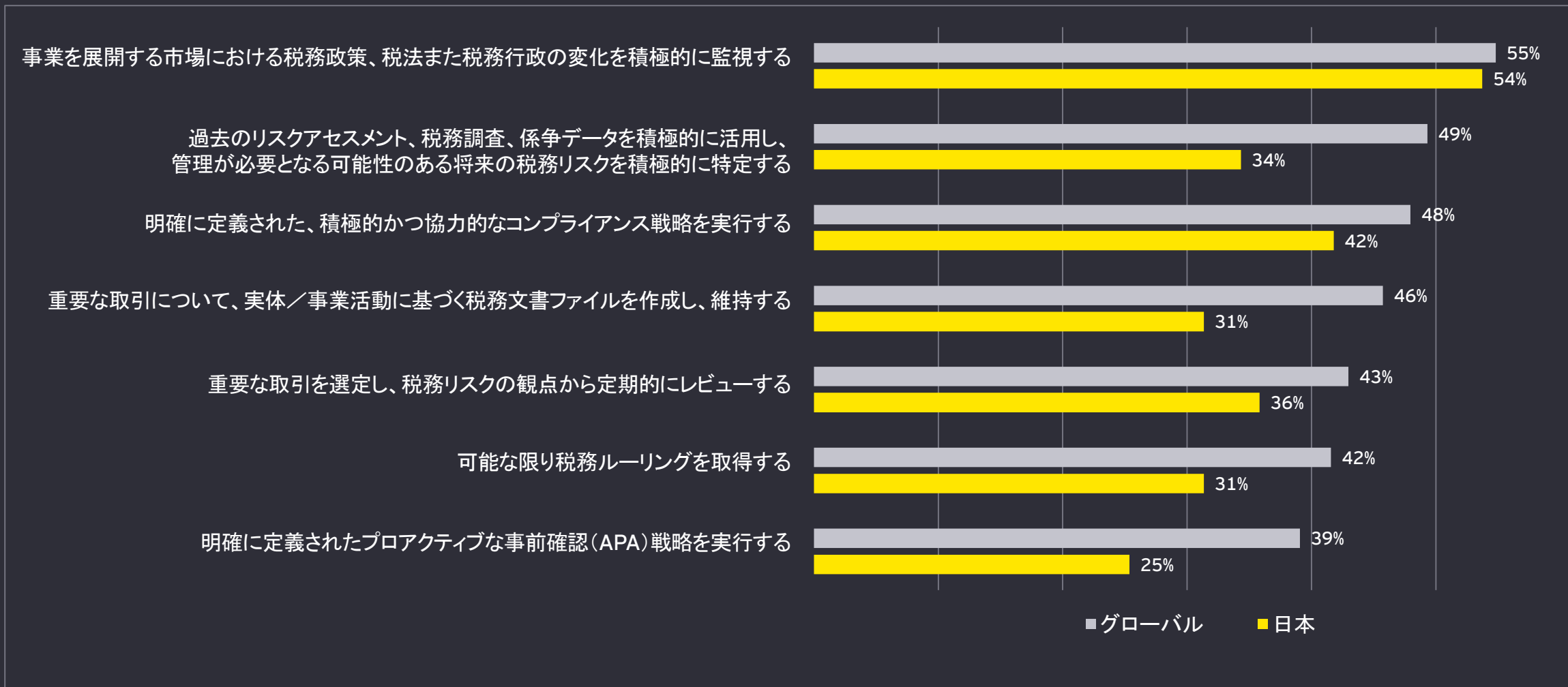


# 貴社が直面する現在進行中の税務リスクについて、何らかのリスク評価プロセス、登録簿、またはマトリックスを運用していますか？



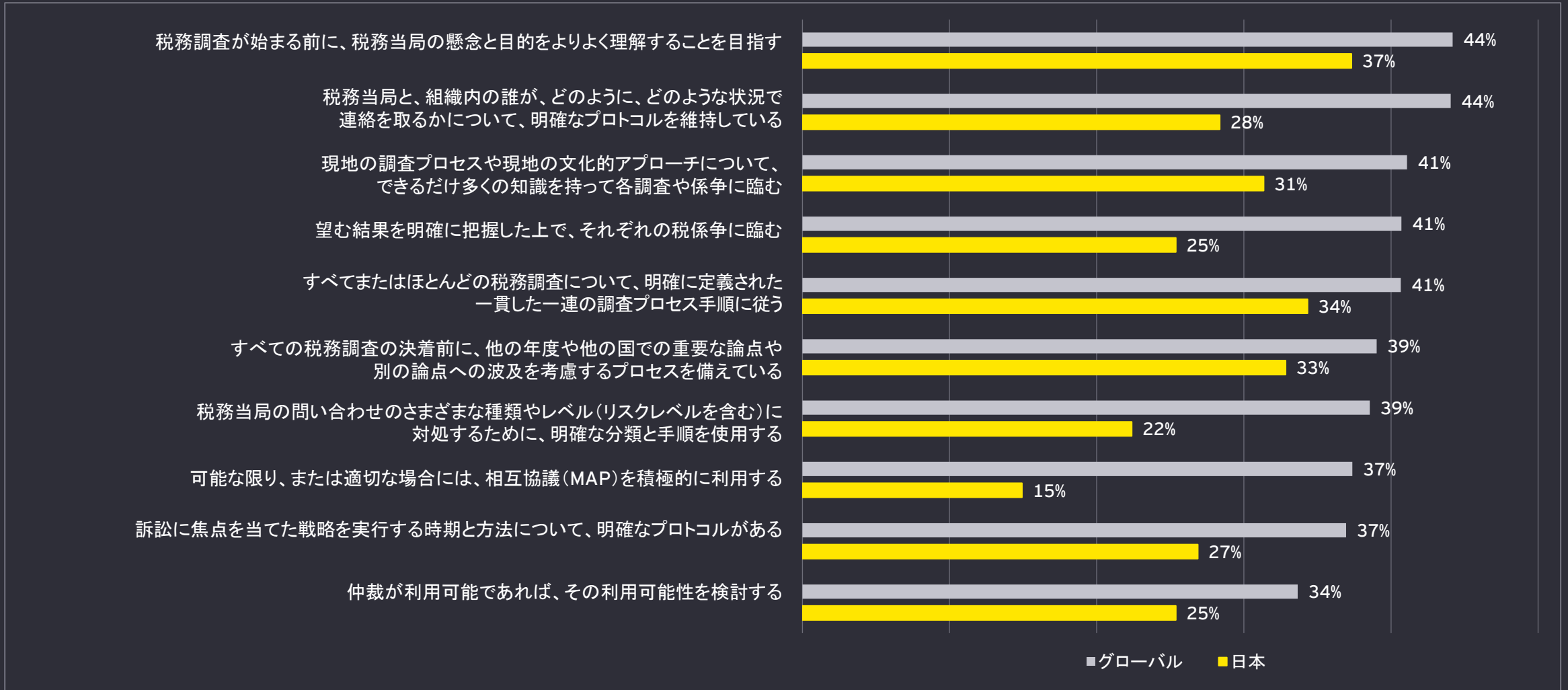


# 現在、貴社が行っている係争防止に関する活動は、以下のうちどれですか？





# 現在、貴社が行っている係争解決に関する活動は、以下のうちどれですか？



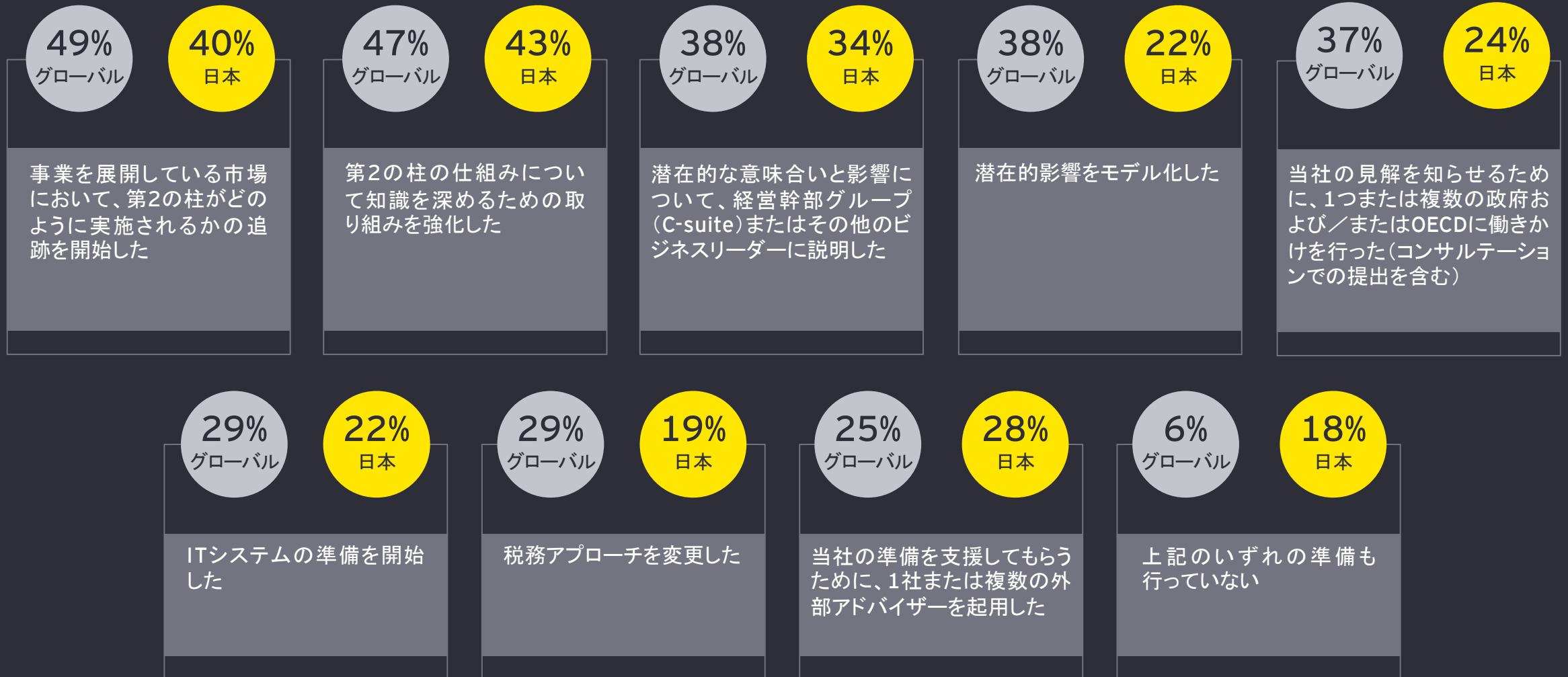




# 7 | 第2の柱に向けた準備



## 第2の柱に関して、貴社が準備したことがあれば、どのようなことですか？





## 第2の柱が税務係争、税務コスト総額に与える潜在的な影響

BEPS2.0第2の柱が、貴社だけではなく、世界中のすべての組織にどのような影響を与える可能性があるかと予想しますか？

	グローバル	日本
第2の柱は、新たな調査や係争の可能性を高める	45%	48%
第2の柱は、新たな調査や係争の可能性に影響を与えない	44%	48%
第2の柱は、新たな調査や係争の可能性を減少させる	11%	4%

貴社が新しい第2の柱ルールを確実に順守するための総コスト(グローバル)はどの程度になると思われますか？

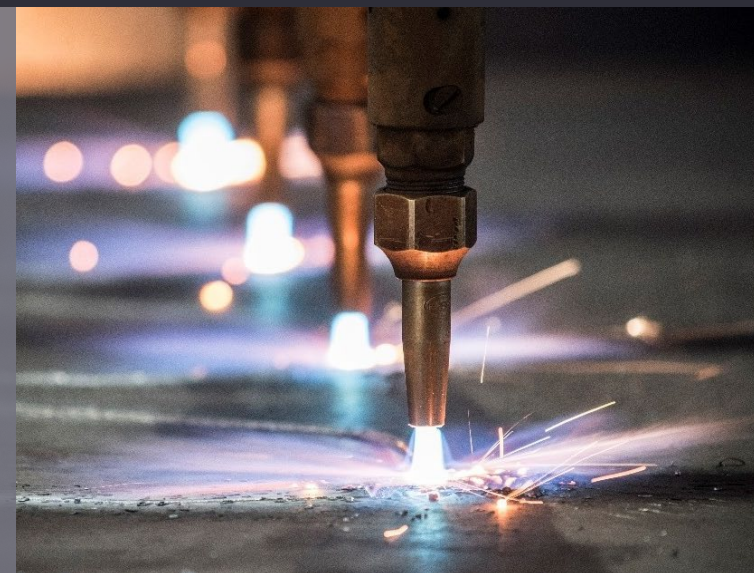
単位: 米ドル	グローバル	日本
0ドル	2%	6%
1ドル~5万ドル	2%	4%
5万1ドル~9万9,999ドル	6%	6%
10万ドル~19万9,999ドル	12%	10%
20万ドル~49万9,999ドル	20%	21%
50万ドル~99万9,999ドル	18%	13%
100万ドル~199万9,999ドル	19%	22%
200万ドル以上	21%	16%

第2の柱は、税務コストの面で貴社にどのような影響を与える可能性がありますか？

	グローバル	日本
当社の税務コスト(内部コストを含む)が増加する	55%	52%
当社の税務コスト(内部コストを含む)にほとんどあるいは全く影響を与えない	39%	40%
当社の税務コスト(内部コストを含む)が減少する	6%	7%

### 200万米ドル

EYの調査では、450名を超える回答者(グローバル)が、第2の柱に関する法律を順守するために、200万米ドル以上のコストがかかると回答しています



# 希望事項 - グローバルな見解

以下の活動のうち、今後2年間に実行された場合、貴社の税務部門に何らかの価値または大きな価値を生み出すものはどれですか？  
（「大きな価値」と「何らかの価値」の回答選択肢を選んだ回答者の割合）

86%

係争に発展する前に、より積極的にリスクを特定し、管理する

85%

法律、規制、行政の変化を監視するために、より多くのことを行う

84%

税務リスクと税務係争の管理に対するグローバルなフレームワークのアプローチを導入または改善する

84%

税務リスクと税務係争の管理をサポートするために、より多くの予算や人員を確保する

84%

全体的な税務調査への対応力を高めるために、特定の取引の同時文書化を改善する

83%

税務ポリシーと、それに付随するポリシーおよび手続きマニュアルを策定する

83%

当社の税務ポリシーおよび手続きマニュアルを、1つまたは複数の現地市場向けにローカライズする（現地に合わせた変更を加える）

83%

現在進行中の税務リスクの事前登録簿やデータベースを維持する

83%

現地レベルの税務以外の専門家（例：ファイナンシャルコントローラー）との連携を強化し、サポートを得る

82%

テクノロジーを活用したグローバル税務調査追跡ツールを導入する

82%

税務統制（または、税務管理体制（Tax Control Framework: TCF））の検証、刷新、その他の改善を行う

81%

税務リスクや税務係争のリーダーの役割を設ける

80%

税務リスクや税務係争の「委員会」、「センター・オブ・エクセレンス」、その他の同様のワーキンググループを設置する

80%

1つまたは複数の事前確認（APA）を取得する

\*% - 大きな価値または何らかの価値





## 8 | 全体のまとめ：未来の税務係争部門



# 税務リスクと税務係争の管理を改善するために、EYのクライアントが最も一般的に行っていることは何でしょうか？

## 税務 ガバナンス

- ▶ 主要なプロセスを一元化する
- ▶ 完全なRACI(S)を作成し、維持する
- ▶ 税務リスクと税務係争の管理に対するグローバルかつ戦略的なフレームワークのアプローチを設計する
- ▶ 新しい税務係争担当の役割を設ける
- ▶ ローカリゼーション(現地に合わせた変更)に向けたポリシーおよび手続きマニュアルを作成する
- ▶ リスクや係争の委員会、CoEを設置または拡充する
- ▶ 国のコンプライアンス保証プログラムの準備をする

## 税務リスク 評価

- ▶ リアルタイムで正確な係争追跡を実施する
- ▶ 税務リスク特定プロセスを改善し、正式に運用する
- ▶ 税務リスクの「登録簿」を作成する
- ▶ 政策、行政、規制の変化をより体系的に追跡する

## 税務リスク 管理

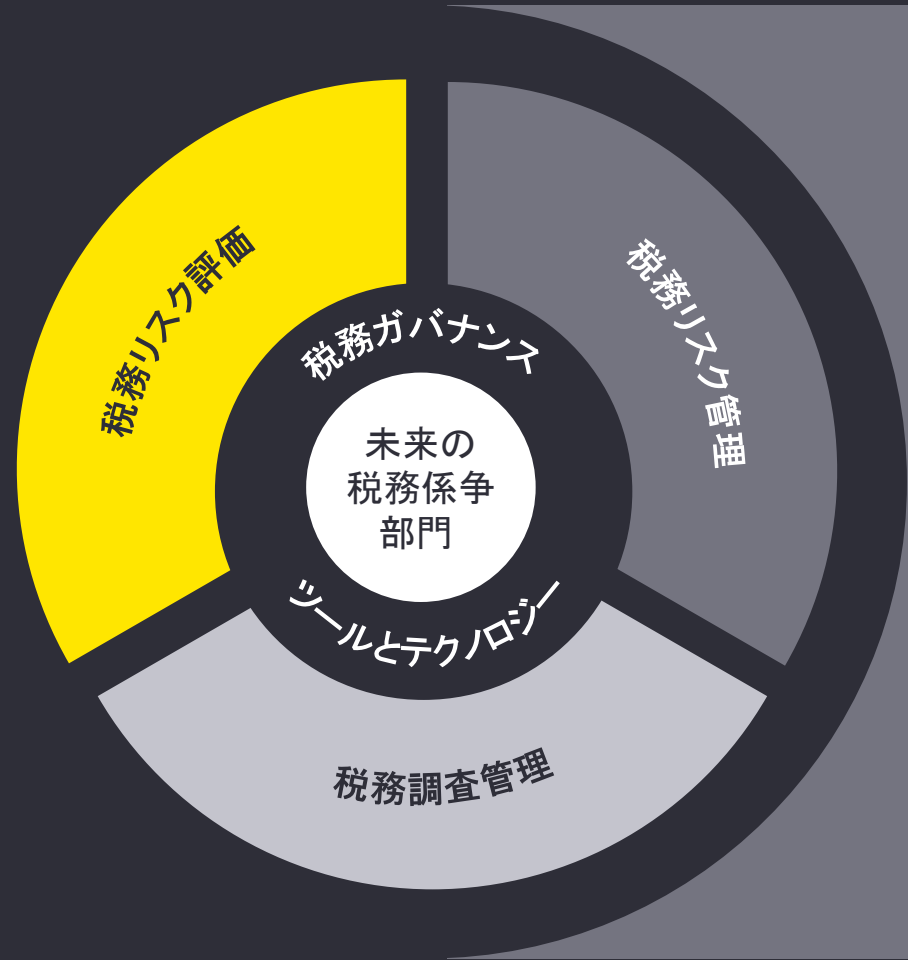
- ▶ 主要な活動を一元化し、最も影響の大きいリスクの監視を強化する
- ▶ リスク評価からリスク管理、調査管理につなげていく
- ▶ 税務調査への対応力を高める - より広範かつ詳細な文書化と継続的な証拠収集を行う
- ▶ 税務統制／税務管理体制(Tax Control Framework:TCF)を導入または改善する
- ▶ 協調的なコンプライアンスの機会を評価する

## 税務調査 管理

- ▶ 規模の大きい係争の調整を一元化する
- ▶ 調査管理の知識およびアプローチを強化する
- ▶ 一貫した調査プロセスステップを社内採用する



# 未来の税務係争部門ワークショップ 税務リスクと税務係争の管理に対するグローバルなフレームワークのアプローチ



- ▶ 税務リスクと税務係争を、ライフサイクルに沿って取り上げます
  - ▶ ライフサイクルの各段階における税務リスクと論争のリーディングプラクティスを特定します(税務サービスプロバイダー、同業他社)
  - ▶ 税の種類を問わない、地域横断的なアプローチを取ります
  - ▶ 主要なプラクティスごとに、現在の状態と将来の望ましい状態について話し合います
  - ▶ ワークショップのアウトプットは、税務係争の「ロードマップ」(1~2年のタイムフレーム)です
- 
- ▶ 対面式、オンライン式、ハイブリッド式で実施可能
  - ▶ 継続的改善の反復プロセスであるべきです

# アウトプットとプロセス：税務係争ロードマップ

Your tax controversy objectives **Examples**

**01** "To democratize our tax controversy approach, empowering all Client X tax dept. personnel to identify, assess and manage risk"

**02** "To strategically manage our most material/significant tax disputes, in order to proactively mitigate tax risk whenever and wherever possible"

**03** "To ensure learnings from tax disputes inform our future decision-making"

**Success...**

- ...in the short term would mean **visibility** over our global disputes, with a global dispute 'heat map' helping define where my team can deliver most value
- ...in the medium term would be indicated by an increase in our overall **audit preparedness** - ensuring we have robust audit defense files prepared contemporaneously and available years later, once an audit commences
- ...in the longer term would mean being able to apply analytics to our data, enabling us to **anticipate emerging risks**, working proactively to mitigate them

**Delivered by:**

a) Refreshing our approach to reporting and managing risks, ensuring Tax is reporting and accountable for the right risks and uses insights from our risk profile to inform discussions with stakeholders

b) Planning and providing training for the tax function around quarterly risk cycle, driving more active risk management and accountability

a) Assessing our current means of reporting and managing current/potential disputes and recommending changes/standardization where possible. Sustain a global 'Dispute heat map'

b) Supporting the implementation of a global audit tracking tool, helping identify trends in disputes and possible resolution approaches

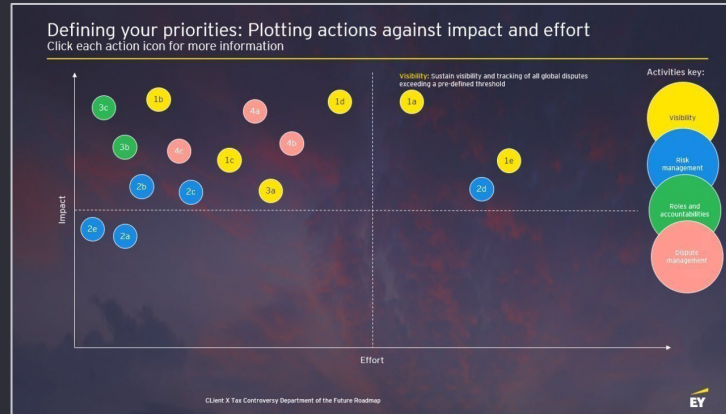
c) Partnering with other Tax teams on opportunities to gain certainty in our tax positions via the use of tools and programs such as ICAP/APAs

d) Defining our requirements for audit defense files/audit-ready workpapers

a) Partnering with other Client X Tax teams to build defense strategies into our structure and operations

b) Advising other Tax teams on leading practice in dispute resolution, procedure, maintaining privilege, document retention, and care in communications.

Client X Tax Controversy Department of the Future Roadmap **EY**



## TCDFプロセス

- ▶ 主要なステークホルダー／プロセスオーナーを特定し、アプローチ／メリットを周知する
- ▶ ワークショップのアジェンダを設計する
- ▶ どの税務係争リーディングプラクティスに焦点を当てるか？
- ▶ 時間配分
- ▶ 形式 - Wavespace / バーチャル / ハイブリッド

What we heard during the workshop

Identifying immediate priorities, medium-term activities and longer-term goals

Now	Next	Beyond
<p><b>1. Visibility</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1b. Create visibility of emerging industry risks resulting from tax policy/regulation and revenue authority developments - globally, differential focus on material jurisdictions</li> <li>1d. Develop and sustain a tax risk register that is more forward-looking and adds value in assessing the strategic aims of the function (excluding visibility of statute expirations)</li> <li>1e. Use data and knowledge to be more predictive in identifying potential disputes</li> </ul> <p><b>2. Risk management</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2a. Ensure that tax accrual workpapers include audit management and are risk timely focused on risks. Collaborate with internal audit to explore partnering in design off risk and controls frameworks, controls testing</li> </ul> <p><b>3. Roles and accountabilities</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>3a. Clarify roles and responsibilities with regards to risk identification and management within the organisation</li> <li>3b. Develop an escalation policy for newly-identified disputes, ensuring a consistent definition of 'significant and/or material issues' is applied across the business</li> </ul> <p><b>4. Effective dispute management - N/A</b></p>	<p><b>1. Visibility</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1i. Sustain visibility and tracking of disputes globally that exceed a pre-defined threshold</li> </ul> <p><b>2. Risk management</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2b. Develop a defence file protocol - ensuring consistency on what and when to capture and to ensure that transactional risks are being managed. Further develop appendices for managing legal and professional privilege, ensuring it does not prevent appropriate scrutiny.</li> <li>2c. Ensure tax audit learnings are fed back to business and processes improved</li> </ul> <p><b>3. Roles and accountabilities</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>3c. Ensure that the Tax Dispute resolution team have buy-in from the rest of the business to delivering their strategy.</li> </ul> <p><b>4. Effective dispute management</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>4a. Develop a framework to ensure a consistent approach to dispute management (e.g., building in knowledge of local market to drive appropriate strategy for engaging with revenue authority)</li> <li>4b. Develop a policy on proactive assurance approaches such as APAs, cooperative compliance programmes, rulings, programmes such as ICAP</li> </ul>	<p><b>1. Visibility</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1i. Secure visibility of emerging tax risks arising through developing business practices potentially known in business partnering/training to not rely on individual relationships or hearing on the disputes</li> </ul> <p><b>2. Risk management</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2a. Undertake mock audits of higher risk positions (done with quarterly processing)</li> </ul> <p><b>3. Roles and accountabilities - N/A</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>3a. Ensure that information on dispute responses is shared across the business such that it can be leveraged on similar issues</li> </ul>

Client X Tax Controversy Department of the Future Roadmap **EY**

The Client X Controversy Roadmap

**Now**

- 1. **Visibility**
  - emerging industry risks
  - differential focus on material jurisdictions
  - Tax risk register
- 2. **Risk management**
  - Tax accrual workpapers to include audit management
  - Collaborate with internal audit
- 3. **Roles and accountabilities**
  - clarify roles and responsibilities with regards to risk identification and management

**Next**

- 1. **Visibility**
  - visibility and tracking of disputes globally
- 2. **Risk management**
  - defence file protocol
  - managing legal and professional privilege
  - audit learnings feedback process
- 3. **Roles and accountabilities**
  - ensure buy-in from the rest of the business to delivering their strategy
- 4. **Effective dispute management**
  - consistent approach to dispute management
  - proactive assurance approach - APAs, ICAP, etc

**Beyond**

- 1. **Visibility**
  - emerging tax risks arising through developing business practices
- 2. **Risk management**
  - mock tax audits
- 3. **Roles and accountabilities - N/A**
- 4. **Effective dispute management**
  - information sharing

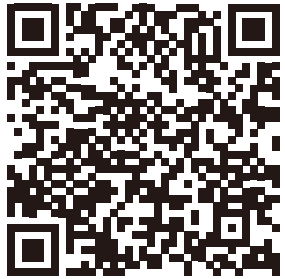
Client X Tax Controversy Department of the Future Roadmap **EY**

- ▶ 「Mural」を作成し、承認する

## ワークショップ！

- ▶ 税務係争ロードマップの提供
- ▶ 報告会：詳細な説明、テクノロジーのデモなど
- ▶ 継続的なタッチポイント、ミニワークショップ





なぜ今世界的な税制改革に備える必要があるのか  
[ey.com/ja\\_jp/tax/tax-policy-and-controversy-outlook](https://ey.com/ja_jp/tax/tax-policy-and-controversy-outlook)



税務リスクと税務係争が増大する時代に税務ガバナンスが鍵となる理由  
[ey.com/ja\\_jp/tax/why-tax-governance-is-key-in-an-era-of-more-tax-risk-and-controversy](https://ey.com/ja_jp/tax/why-tax-governance-is-key-in-an-era-of-more-tax-risk-and-controversy)

# EY税理士法人案内

## About Ernst & Young Tax Co.

EY税理士法人  
2023年3月





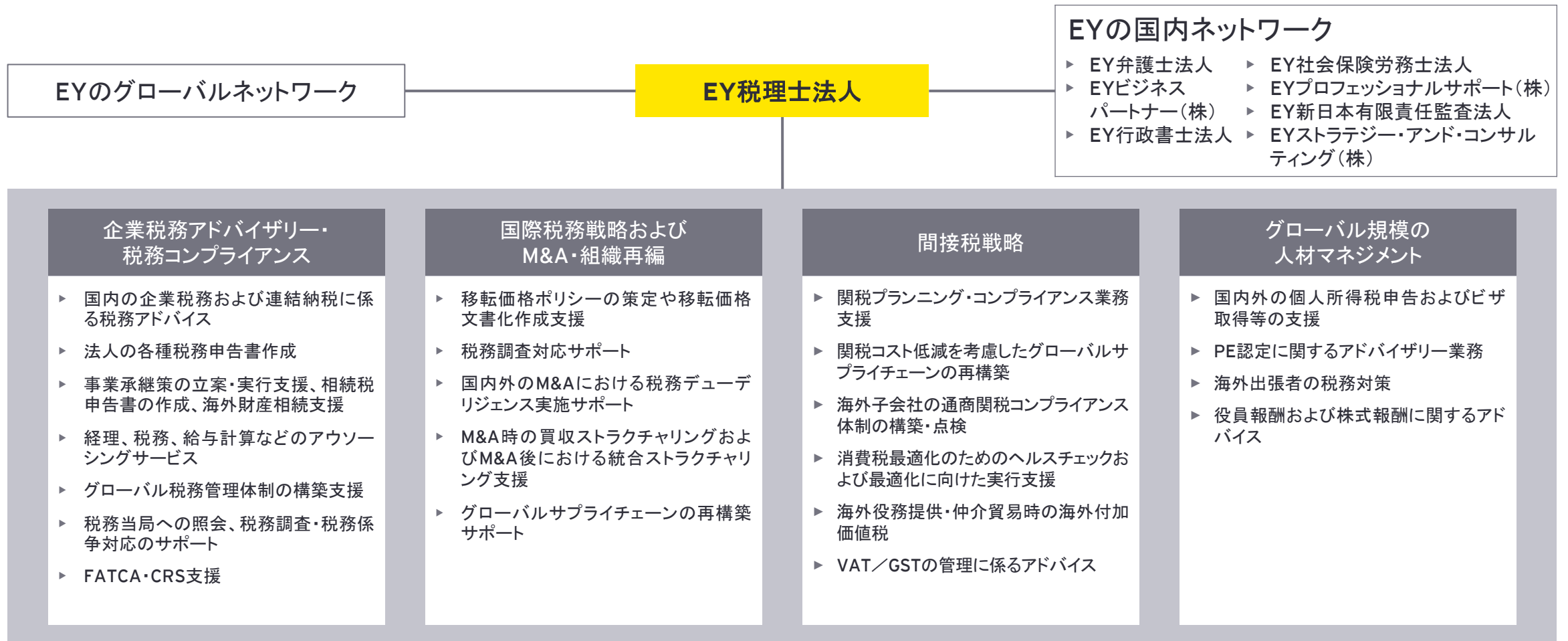
# EY税理士法人概要

名称	EY税理士法人 Ernst & Young Tax Co.
所在地	東京事務所 〒100-0006 東京都千代田区有楽町一丁目1番2号 東京ミッドタウン日比谷 日比谷三井タワー Tel: 03 3506 2411 (代表)  大阪事務所 〒530-0017 大阪府大阪市北区角田町8番1号 大阪梅田ツインタワーズ・ノース Tel: 06 6315 1181  名古屋事務所 〒450-6642 愛知県名古屋市中村区名駅一丁目1番3号 JRゲートタワー 42階 Tel: 052 588 8855  福岡事務所 〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神二丁目12番1号 天神ビル 7階 Tel: 092 752 5222  沖縄事務所 〒900-0006 沖縄県那覇市おもろまち一丁目3番12号 ザ・テラスオフィス & パーキング 7階 Tel: 098 917 5461
設立	設立 2002年 (税理士法改正に伴う設立)
統括代表社員	蝦名 和博



# One stop service

## EYの税務プロフェッショナルが、貴社の成長をサポートします



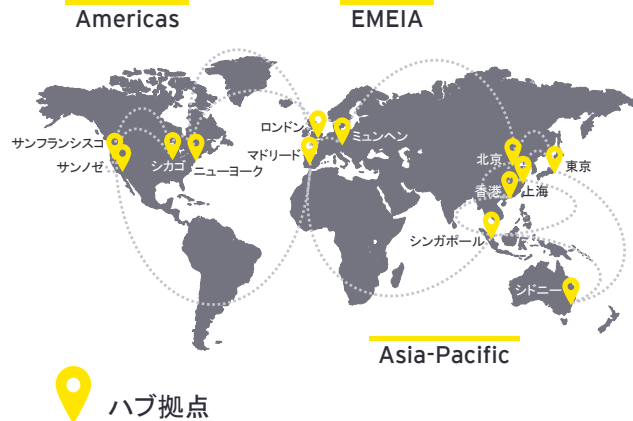
専門業務 ●

TTT (Tax Technology and Transformation) : テクノロジーを活用した最適な税務オペレーションを提供



# EYグローバル・タックス・デスク

EYグローバル・タックス・デスクのネットワークはAmericas(北・中・南米)、Asia-Pacific(アジア・パシフィック)、EMEIA(欧州、中東、インド、アフリカ)のハブ拠点の約60の国・地域を代表する300人以上の税務専門家で構成されています。



60 の国・地域

330 人の税務専門家

37 年の歴史

## 提供サービス

- 1 複数の国・地域にまたがるアドバイス
- 2 EYの現地オフィスとの緊密な連携
- 3 迅速でコスト効率の高いサービス
- 4 あらゆるビジネス取引に対応するコアチームの専門知識
- 5 お客様の課題に合わせたテラーメイドのアプローチ
- 6 時差を超えたサービスが可能、海外出張費の削減にも
- 7 国際税務問題に関するリアルタイムのアドバイス
- 8 オンコールの税務アドバイザー

**Ana Mingramm** EY LLP United States  
 ディレクター  
 グローバル・タックス・デスクリーダー  
 ニューヨーク  
 ana.mingramm@ey.com

**Amit B Jain** EY EMEIA  
 グローバル・タックス・デスクリーダー  
 ロンドン  
 amit.b.jain1@uk.ey.com

**Jeremy Litton** EY Asia-Pacific  
 グローバル・タックス・デスクリーダー  
 香港  
 jeremy.litton@hk.ey.com

## 主なメリット



# About EY Japan



# EY Japanについて

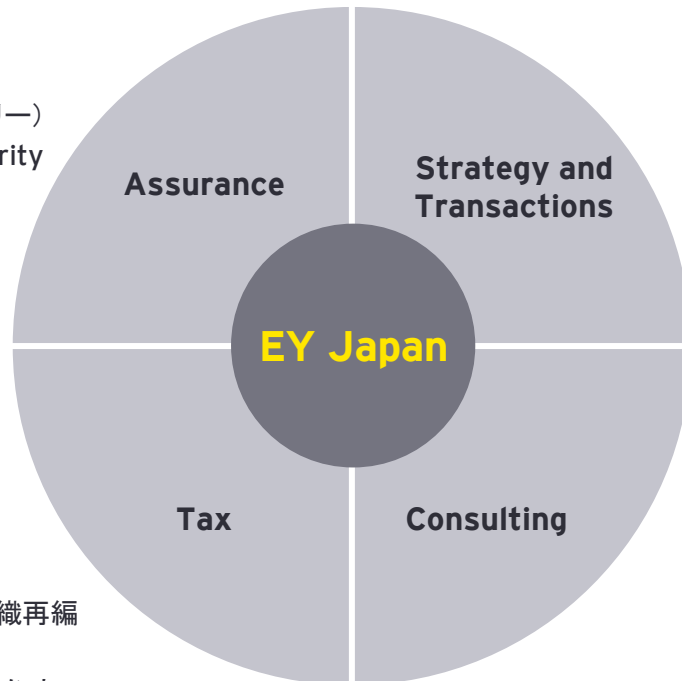
EY Japanは、EYの日本におけるメンバーファームの総称です。各法人は、独立した法人として相互に連携しながら、サービスを提供しています。アシュアランス、税務、ストラテジー・アンド・トランザクションおよびコンサルティングにおける豊富な業務経験を有するプロフェッショナル・チームが連携して、企業が抱えるさまざまな課題に対し、最先端かつグローバルな視点から最適なサービスを提供します。

## EY新日本有限責任監査法人

- ▶ 監査・保証業務
- ▶ 企業成長サポート
- ▶ FAAS(財務・会計アドバイザー)
- ▶ Forensics(Forensic & Integrity Services)
- ▶ 気候変動／サステナビリティ(CCaSS)

## EY税理士法人

- ▶ 企業税務アドバイザー・税務コンプライアンス
- ▶ 国際税務戦略およびM&A・組織再編
- ▶ 間接税戦略
- ▶ グローバル規模の人材マネジメント



## EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社

- ▶ EYパルテノン
- ▶ トランザクション・アンド・コーポレート・ファイナンス
- ▶ 国際税務・トランザクションサービス
  
- ▶ ビジネスコンサルティング
- ▶ テクノロジーコンサルティング
- ▶ ピープル・アドバイザー・サービス
- ▶ クロスセクター

## その他のメンバーファーム

EYビジネスパートナー株式会社

EY行政書士法人

EY社会保険労務士法人

EY弁護士法人

EYプロフェッショナルサポート株式会社

EYソリューションズ株式会社

EYフォレンジック・アンド・インテグリティ  
合同会社

EY Japan株式会社

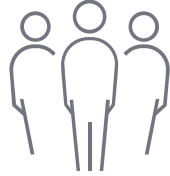
EYジャパン合同会社

# ジャパン・ビジネス・サービス (JBS) 概要

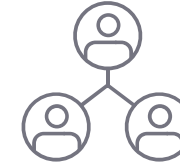
JBSは日本企業の海外事業展開をサポートするEYのグローバルネットワークです。



70都市以上



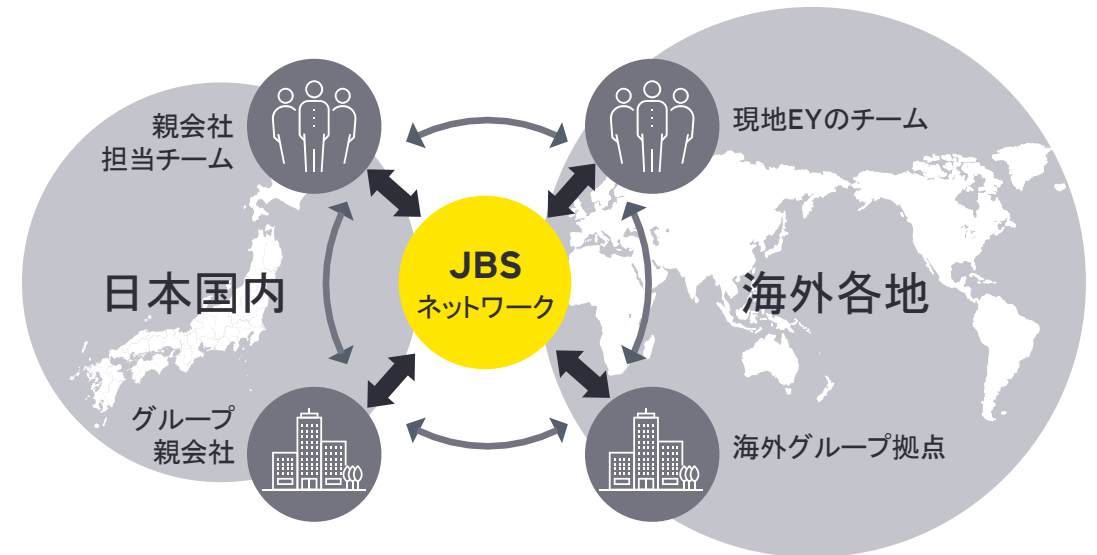
約450名



EY Japanが統括

世界の70を超える主要都市に約450名の日本語対応可能なプロフェッショナル(うち駐在員約100名)を配し、監査、税務、ストラテジー・アンド・トランザクションおよびコンサルティングなどの業務を通じて、均一で高品質なサービスを提供しています。

JBSはグローバルネットワークを統括する本部機能をEY Japan内に設けています。EY Japan主導により、世界各地の日本企業担当プロフェッショナルと密接な連携を図りながら、強固な一体組織として、グローバルで卓越したサービスを提供しています。



2022年6月30日現在



## EY | Building a better working world

EYは、「Building a better working world ～より良い社会の構築を目指して」をパーパス(存在意義)としています。クライアント、人々、そして社会のために長期的価値を創出し、資本市場における信頼の構築に貢献します。

150カ国以上に展開するEYのチームは、データとテクノロジーの実現により信頼を提供し、クライアントの成長、変革および事業を支援します。

アシュアランス、コンサルティング、法務、ストラテジー、税務およびトランザクションの全サービスを通して、世界が直面する複雑な問題に対し優れた課題提起(better question)をすることで、新たな解決策を導きます。

EYとは、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのグローバルネットワークであり、単体、もしくは複数のメンバーファームを指し、各メンバーファームは法的に独立した組織です。アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドは、英国の保証有限責任会社であり、顧客サービスは提供していません。EYによる個人情報の取得・利用の方法や、データ保護に関する法令により個人情報の主体が有する権利については、[ey.com/privacy](https://ey.com/privacy)をご確認ください。EYのメンバーファームは、現地の法令により禁止されている場合、法務サービスを提供することはありません。EYについて詳しくは、[ey.com](https://ey.com)をご覧ください。

### EY税理士法人について

EY税理士法人は、EYメンバーファームです。税務コンプライアンス、クロスボーダー取引、M&A、組織再編や移転価格などにおける豊富な実績を持つ税務の専門家集団です。グローバルネットワークを駆使して、各国税務機関や規則改正の最新動向を把握し、変化する企業のビジネスニーズに合わせて税務の最適化と税務リスクの低減を支援することで、より良い社会の構築に貢献します。詳しくは[ey.com/ja\\_jp/people/ey-tax](https://ey.com/ja_jp/people/ey-tax)をご覧ください。

©2023 Ernst & Young Tax Co.  
All Rights Reserved.

ED None

本書は一般的な参考情報の提供のみを目的に作成されており、会計、税務およびその他の専門的なアドバイスをを行うものではありません。EY税理士法人および他のEYメンバーファームは、皆様が本書を利用したことにより被ったいかなる損害についても、一切の責任を負いません。具体的なアドバイスが必要な場合は、個別に専門家にご相談ください。

[ey.com/ja\\_jp](https://ey.com/ja_jp)

